

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第63期) 至 平成29年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

(E00948)

第63期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書並びに内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ゼリア新薬工業株式会社

# 目 次

頁

第63期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第63期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	53,317,844	61,996,830	61,012,609	62,475,030	64,849,813
経常利益 (千円)	4,676,998	6,803,505	2,770,152	4,450,576	4,438,311
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,982,226	5,277,080	2,557,646	3,513,496	3,544,359
包括利益 (千円)	7,457,917	8,700,788	4,669,718	4,030,725	1,686,051
純資産額 (千円)	36,910,476	58,734,798	62,570,618	64,067,440	63,504,646
総資産額 (千円)	78,246,849	99,493,864	96,268,277	119,178,067	114,357,668
1株当たり純資産額 (円)	807.65	1,105.78	1,178.00	1,199.94	1,192.73
1株当たり当期純利益 (円)	87.57	115.01	48.15	66.15	66.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	59.0	65.0	53.5	55.4
自己資本利益率 (%)	11.9	11.1	4.2	5.6	5.6
株価収益率 (倍)	15.1	18.2	41.8	22.1	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,878,531	6,573,328	653,283	5,694,606	7,238,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571,905	△2,013,722	475,870	△32,709,288	△703,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,340,487	9,001,436	△5,839,624	22,416,029	△8,982,569
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,235,017	22,070,191	17,880,378	12,210,988	9,118,652
従業員数 (名)	1,298	1,322	1,426	1,799	1,767
(外、平均臨時雇用者数)	(139)	(155)	(157)	(142)	(139)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	45,232,110	52,075,631	48,872,063	48,269,497	47,409,002
経常利益 (千円)	3,701,212	5,250,012	1,733,291	2,589,216	1,932,672
当期純利益 (千円)	3,516,424	4,245,628	2,292,548	2,599,203	2,341,481
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	53,119,190	53,119,190	53,119,190	53,119,190
純資産額 (千円)	33,396,668	51,670,820	53,100,694	53,510,520	53,501,886
総資産額 (千円)	69,830,896	85,086,078	79,608,811	100,404,470	95,489,410
1株当たり純資産額 (円)	734.42	972.78	999.71	1,007.44	1,007.28
1株当たり配当額 (円)	27.00	29.00	30.00	31.00	32.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(14.00)	(15.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.32	92.53	43.16	48.93	44.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	60.7	66.7	53.3	56.0
自己資本利益率 (%)	11.3	10.0	4.4	4.9	4.4
株価収益率 (倍)	17.1	22.7	46.6	29.9	38.8
配当性向 (%)	31.7	30.0	69.5	63.4	72.6
従業員数 (名)	1,063	1,075	1,114	1,132	1,058
(外、平均臨時雇用者数)	(137)	(151)	(153)	(138)	(132)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、当該株式分割を考慮しない場合の第60期の年間配当額は30.50円（中間14.00円、期末16.50円）となります。なお、第60期の配当性向につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

## 2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 O T C医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	O T C医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和39年12月	関節痛・腰痛治療剤「コンドロイチンZ S錠」を発売
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式を取得
昭和58年10月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年4月	コラーゲン使用吸収性局所止血材「アビテン」を発売
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
昭和63年11月	ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成8年2月	滋養強壮剤・肝臓水分解物配合「新ヘパリーゼプラス」を発売
平成9年7月	抗潰瘍剤(H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働

平成12年3月 東京証券取引所市場第一部指定  
100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立

平成15年9月 100%子会社 株式会社ゼリアップを設立

平成17年7月 滋養強壯ドリンク・肝臓水解物配合「新ヘパリーゼドリンク」を発売

平成18年7月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）を発売

平成18年11月 筑波工場増設（第2期工事）

平成19年6月 大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売

平成19年11月 抗潰瘍剤（H<sub>2</sub>受容体拮抗剤）「アシノン錠75mg・150mg」を発売

平成20年10月 イオナ インターナショナル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得

平成21年9月 Tillotts Pharma AG（現・連結子会社）の全株式を取得

平成21年12月 潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を発売

平成22年9月 Biofac Esbjerg A/S（現「ZPD A/S」現・連結子会社）の85%の株式を取得

平成23年11月 コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼW」を発売

平成24年1月 植物性便秘薬「新ウィズワン」を発売

平成25年3月 低リン血症治療剤「ホスリボン配合顆粒」を発売

平成25年6月 機能的ディスペプシア治療剤「アコファイド錠100mg」を発売

平成25年8月 ZPD A/S（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化

平成25年10月 コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼWハイパー」を発売

平成26年9月 月経前症候群治療薬「プレフェミン」を発売

平成27年6月 コンビニエンスストア向け炭酸飲料「ヘパリーゼWスパークリング」を発売

平成27年7月 Tillotts Pharma AG（現・連結子会社）によるAstraZenecaからの炎症性腸疾患治療剤「Entocort」の米国を除く全世界の権利取得

平成27年9月 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（現・連結子会社）の49%の株式を取得

平成27年10月 滋養強壯剤・肝臓水解物配合「ヘパリーゼプラスII」を発売

平成28年3月 コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼWプレミアム」を発売

平成28年9月 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（現・連結子会社）の株式を追加取得し、株式保有割合が77.89%に増加

平成28年10月 滋養強壯ミニドリンク剤「ヘパリーゼ キングプラス」及び「ヘパリーゼ キングEX」を発売

平成28年11月 クローン病治療剤「ゼンタコートカプセル3mg」を発売



### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

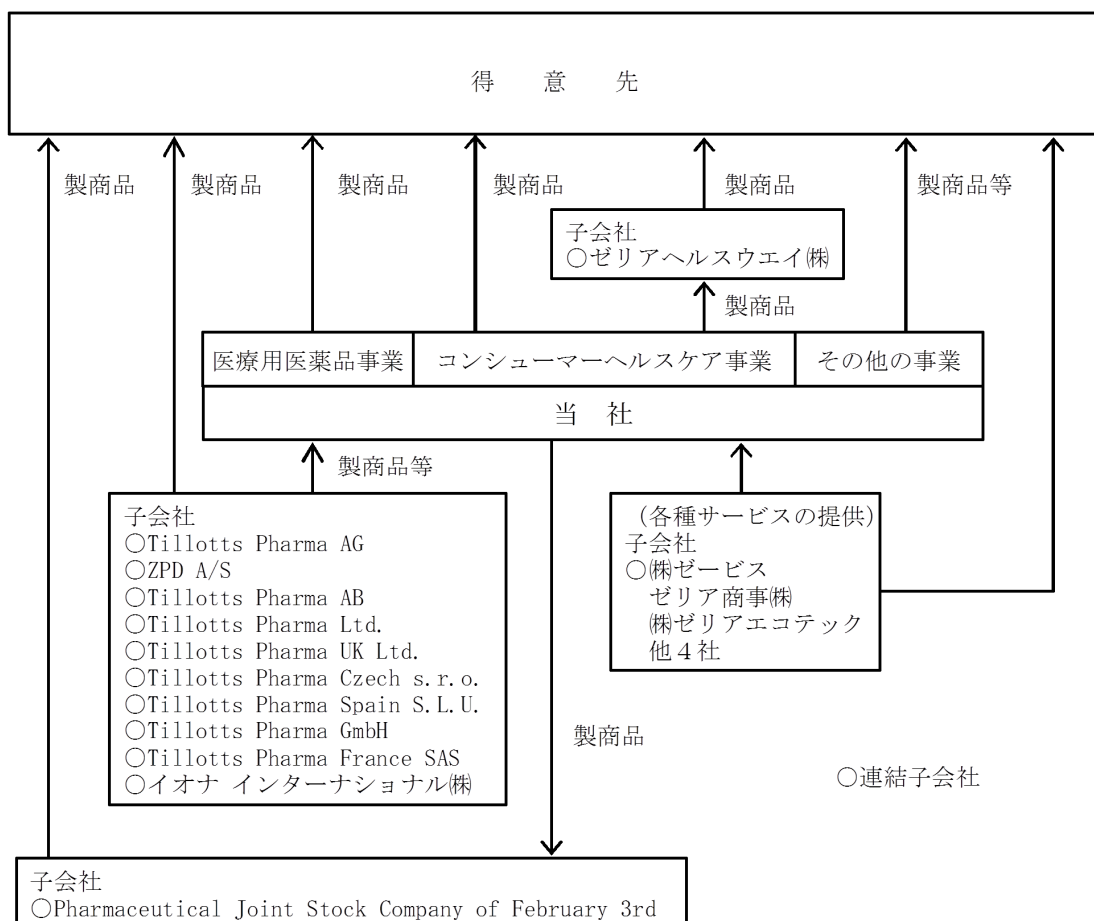
(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品事業 . . . . 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他6社は医療用医薬品の販売を行っております。

コンシューマーヘルスケア事業 . . . . 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を主に当社から仕入れて販売しております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、医薬品及び健康食品の製造・販売を行っております。

その他 . . . . (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Tillotts Pharma AG (注) 2	Rheinfelden, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医療用医薬品事業 (医薬品の製造・ 販売)	100	—	当社が医薬品(半製品)を仕入 医療用医薬品の共同開発 役員の兼任 3名
ZPD A/S	Esbjerg, Denmark	1,000,000 デンマーク クローネ	コンシューマーヘ ルスケア事業 (原料の製造・販 売)	100	—	当社が医薬品原料を仕入 役員の兼任 2名
ゼリアヘルスウエイ株式 会社	東京都中央区	85,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 4名
Tillotts Pharma AB	Bromma, Sweden	100,000 スウェーデン ・クローネ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Ltd.	Dublin, Ireland	1 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma UK Ltd.	Lincoln, United Kingdom	20,000 英ポンド	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Czech s.r.o.	Praha, Czech Republic	13,200,000 チェコ・コルナ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Spain S.L.U.	Barcelona, Spain	3,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma GmbH	Rheinfelden, Germany	25,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma France SAS	Paris, France	20,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
イオナ インターナシヨナル 株式会社	東京都中央区	200,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (化粧品等の製造・ 販売)	100	—	当社が化粧品等を仕入 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他 (保険代理業 及び不動産業等)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 1名
Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd	Ho Chi Minh City, Vietnam	46,500 百万ベトナム ドン	医療用医薬品事業 及びコンシューマ ーヘルスケア事業 (医薬品及び健康 食品の製造・販 売)	77.89	—	当社の製商品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 Tillotts Pharma AGについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,001,747千円
(2) 経常利益	3,214,195千円
(3) 当期純利益	2,409,367千円
(4) 純資産額	13,034,873千円
(5) 総資産額	38,204,394千円

3 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	782 (51)
コンシューマーヘルスケア事業	688 (88)
報告セグメント計	1,470 (139)
その他	5 (－)
全社(共通)	292 (－)
合計	1,767 (139)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058 (132)	40.4	14.7	6,863,665

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	588 (51)
コンシューマーヘルスケア事業	300 (81)
報告セグメント計	888(132)
その他	－(－)
全社(共通)	170 (－)
合計	1,058(132)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

#### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、筑波、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数562名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を継続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱やトランプ政権の誕生に代表される保護主義の台頭、さらには朝鮮半島の政治的緊張の高まりなど、海外の政治・経済の動向が株式・為替等金融市場の先行きや企業業績に及ぼす影響について、不透明感が増大する状況となりました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として薬価制度の見直しや後発医薬品使用の促進が従来にも増して強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは平成26年度を起点とする3ヵ年の第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度にあたる当連結会計年度において、海外事業を積極的に展開させるとともに、従来より「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるべく経営資源の積極的な投入を行ってまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度は、売上高648億49百万円（前期比3.8%増）、営業利益45億41百万円（前期比0.5%減）、経常利益44億38百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益35億44百万円（前期比0.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は24.6%（前期20.0%）となっております。

次にセグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。前期比にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

#### (医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内におきましては、平成28年4月の薬価改定及び後発品の影響を受け苦戦いたしました。一方、海外におきましては、英国での伸長などにより順調に売上を拡大いたしました。また、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGがAstraZenecaより米国を除く全世界における権利を取得した炎症性腸疾患治療剤「Entocort」につきましては、当連結会計年度末までに欧州、カナダ等の主要国における製造販売承認権の承継を終了し、売上を順調に拡大中であります。なお、国内におきましてはクローン病治療剤「ゼンタコート」として、平成28年11月に販売を開始し、早期の市場浸透に努めております。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、市場構築が計画比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、344億30百万円（前期比1.6%増）、営業利益は17億16百万円（前期比42.9%減）となりました。

#### (コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、引き続き売上を拡大いたしました。なかでも、平成28年3月に発売したコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼWプレミアム」（清涼飲料水）が売上に大きく寄与しております。また、ドラッグストア向けミニドリンク剤の上位品として「ヘパリーゼキングプラス」（第2類医薬品）及び「ヘパリーゼキングEX」（第2類医薬品）を平成28年10月に発売し、製品ラインアップを強化いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持しております。

これらの結果、当事業の売上高は、302億77百万円（前期比6.5%増）、営業利益は79億81百万円（前期比20.3%増）となりました。

(その他)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億42百万円（前期比6.8%減）、営業利益は2億46百万円（前期比2.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比30億92百万円減少し、91億18百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが72億38百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが7億3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが89億82百万円のマイナスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、72億38百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比15億43百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上49億20百万円、減価償却費の計上31億6百万円、のれん償却額の計上6億88百万円、投資有価証券売却損益（益）の計上8億7百万円、売上債権の増加20億81百万円、たな卸資産の増加7億17百万円、その他の流動負債の増加16億74百万円、法人税等の支払い4億52百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は7億3百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比320億5百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出16億72百万円、無形固定資産の取得による支出20億49百万円、投資有価証券の取得による支出23億68百万円、投資有価証券の売却による収入53億62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は89億82百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比313億98百万円減）。これは、短期借入金の増加9億24百万円、長期借入金の返済による支出76億19百万円、配当金の支払い16億94百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億80百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。前期比にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

### 1 生産の状況

#### 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	31,336,444	8.0
コンシューマーヘルスケア事業	27,368,514	0.1
報告セグメント計	58,704,959	4.2
その他	—	—
合計	58,704,959	4.2

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

### 2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 3 商品仕入の状況

#### 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	1,421,281	△19.9
コンシューマーヘルスケア事業	753,576	△3.9
報告セグメント計	2,174,858	△15.0
その他	—	—
合計	2,174,858	△15.0

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

#### 4 販売の状況

##### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	34,430,002	1.6
コンシューマーヘルスケア事業	30,277,679	6.5
報告セグメント計	64,707,682	3.8
その他	142,131	△6.8
合計	64,849,813	3.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標については、連結売上高、連結自己資本当期純利益率及び連結海外売上高比率を重視しております。

#### (3) 対処すべき課題

医療用医薬品におきましては、薬価制度の見直しや後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品におきましても、市場競争の激化などにより、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度を起点とした3ヵ年の第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）をスタートさせました。

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である「アサコール」と「Entocort」/「ゼンタコート」のシナジーにより、炎症性腸疾患領域における国内外でのプレゼンス向上に努めてまいります。さらに国内においては、「アサコール」の1日1回の用法追加を最大限に活用し、競合品・後発品により競争が激化している国内経口メサラジン製剤市場での市場シェアの拡大を図ってまいります。また「アコファイド」は、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高め、早期に本事業の柱に育成してまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、「ヘパリーゼ群」、「コンドロイチン群」などこれまで構築してきた主力製品のブランド力をより一層向上させるとともに、西洋ハーブ製剤などの特徴ある製品の市場構築を進めてまいります。また、営業体制の強化により「イオナ」ブランドの早期の市場浸透を図り、化粧品事業を本事業の柱の1つに育成してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬を目指して、海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、国内においても開発後期段階にある複数の開発を着実に進めてまいります。さらに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、市場ニーズに合致したコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、成長著しいアジア地域における事業拡大を図ってまいります。この一環として、ベトナムのPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの事業基盤の強化に取り組むとともに、同社を通じた当社グループ製品の販売展開に注力し、海外売上高の拡大に挑戦してまいります。

さらには、財務体質の一層の充実に努めるとともに、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。



## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなのがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### 医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。主力製品にそのような事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。こうした事態が発生した場合には、事業計画の大きな変更を迫られたり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬機法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、販売数量の増加へ向けた努力が必要になりますが、引き下げ幅が多であった場合または期待した販売数量増が達成できない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、既存の薬剤にとって代わる新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大なものとなる可能性があります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

### 提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ジェネリック医薬品の参入等

自社の医療用医薬品について、特許期間が満了したり、国によって定められた再審査期間が終了した場合には、ジェネリック医薬品の参入が予想されます。これにより医療用医薬品市場での競合が激化し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大となる可能性があります。

### のれん、販売権等

国内外における事業拡大の一環として企業買収を実施してきた当社グループにおいては、買収後の連結貸借対照表に多額の「のれん」が計上されております。これまでTillotts Pharma AGをはじめ、買収を通じてグループ企業となった連結子会社はグループ業績に多大な貢献をしてきておりますが、これら子会社の今後の業績がさまざまな要因により低迷した場合には、のれんの減損により当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結貸借対照表には多額の「販売権」及び「商標権」が計上されております。これら無形固定資産については、のれんと同様に定期的に減損の兆候の有無の評価が必要となりますが、減損が生じると判断される場合には、減損損失の計上により、当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟の発生等

人々の健康に直接的に係りを持つ医薬品事業等の展開にあたっては、副作用や品質管理上の問題により予期せぬ健康被害の発生に直面する可能性を否定できません。また、幾多の提携関係等をベースとして事業を営む当社グループにおいては、提携等の内容・条件や提携関係の継続の可否を巡って、相手先との間で紛争の発生する可能性も否定できません。これらの事態が訴訟に進展した場合、その結果によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害の発生等

大規模な災害の発生等により工場または原材料等の仕入先が被災した場合には、その程度によっては工場の操業が一時的に停止する可能性があります。これら事態の発生に備え、製造の一部委託あるいは原材料等の複数社からの購買等の対応を進めてはおりますが、操業の停止が長期に亘る場合には、製品供給に支障を来し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外展開等

海外での事業展開にあたっては、展開する国や地域の法令、税制、薬事行政等の変更により、期待する事業展開が困難となったり、事業の収益性に重大な影響が生じる可能性があります。今後アジア地域における事業展開の本格化を経営課題の1つに掲げる当社グループにとって、これらの事態に直面した場合には、期待する経営成果を実現することができなくなる可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー（支払）	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償治験終了まで
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Eli Lilly and Company	アメリカ	H2受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	InKine Pharmaceutical Company	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー（支払）	2001. 8. 27 ～発売後10年間（注）1
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Tillotts Pharma AG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	HemCon Medical Technologies, Inc.	アメリカ	国内におけるHemCon社製止血・創傷治療用品の包括的・独占的開発、輸入、販売に関する契約	契約金（支払）	2010. 4. 8 ～5年間、その後特許の権利存続期間の満了日まで延長可能
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の製造販売承認の承継および商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	Prof John Rhodes Dr Brian Evans	イギリス	アサコールの開発・販売に伴うロイヤリティー支払いに関する契約	一定率の実施料	1980. 3. 18～
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Vifor (International) AG	スイス	鉄欠乏性貧血治療剤 Ferinjectの日本国内における独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2013. 8. 6～ 発売後10年間
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	Cancer Prevention Pharmaceuticals, INC.	アメリカ	家族性大腸腺腫症治療薬の欧州および日本における独占的開発および販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2013. 12. 27～特許期間満了日、または上市后12年が経過する日の何れか遅い日まで
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	EAファーマ株式会社	日本	プロトンポンプ阻害剤「E3710」の日本国内における独占的開発および共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2014. 8. 18～ 発売後10年間、特許満了日、あるいは再審査期間終了日のいずれか遅い日まで（注）2
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	AstraZeneca AB	スウェーデン	IBD治療剤「Entocort」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利	契約一時金	—

(注) 1 InKine Pharmaceutical Company との腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンスに関する契約は2017年6月15日をもって終了いたしました。

2 EAファーマ株式会社とのプロトンポンプ阻害薬「E3710」の日本国内における独占的開発および共同販促に関する契約は2017年6月16日をもって解約したことにより終了いたしました。

## (2) 当社の技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
SK Chemicals Co., Ltd.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマック」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2006. 2. 27～販売承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金（受取）	2007. 1. 29～薬価収載後10年間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2012. 12. 28～薬価収載後10年間又は特許期間満了日のいずれか遅い日まで（その後両社が終了に合意しない限り10年間延長）

## (3) 当社の取引契約（輸入）

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Davol, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」の輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

## (4) 当社の取引契約（国内）

相手先	国名	契約の内容	契約期間
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～ 10年間、その後1年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8年間、その後1年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007. 8. 10～ 5年間、その後1年毎自動更新
寿製薬株式会社 味の素製薬株式会社	日本	売買協定 (マーズレンS配合顆粒・マーズレン配合錠1.0ES・マーズレン配合錠0.5ESの発売元の変更に関する3社協定)	2012. 3. 22～ 最長10年まで

## 6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズⅢを実施し、平成28年7月に当社が承認申請を行っていましたが、平成29年5月に承認を取得いたしました。また、中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みであります。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、欧州において機能性ディスぺプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

クローン病治療剤「ゼンタコート」につきましては、平成28年9月に製造販売承認を取得し、同年11月に販売を開始いたしました。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」につきましては、逆流性食道炎を対象としたフェーズⅡを実施しております。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を実施しております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

スイスVifor（International）AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅢを実施しております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、引き続き西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

Tillotts Pharma AGは欧州を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。

新技術を適用した改良型メサラジン製剤「TP05」につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としてフェーズⅢを終了し、平成29年1月に欧州において承認申請を行いました。

米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc.と共同開発中の「TP09」につきましては、家族性大腸腺腫症を対象として、欧州・米国においてフェーズⅢを実施しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から減少し、84億58百万円（前期比1.4%減）となりました。セグメント別の研究開発費は医療用医薬品事業78億75百万円、コンシューマーヘルスケア事業5億83百万円でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社には特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ④ のれん等の減損

当社グループはのれんその他の無形固定資産について定期的に減損の兆候の有無を評価し、減損が生じていると判断される場合には、公正価値まで減損処理することとしております。この公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローや割引率等多くの見積りや前提を使用しておりますが、前提条件等の変化によって見積りが変更されることにより公正価値が下落し減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込があると認められる場合を除き、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑥ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要が生じた場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の充分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当社グループの売上高は前連結会計年度の624億75百万円に対して648億49百万円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は、「アサコール」が薬価改定及び後発品の影響を受け苦戦したものの、「Entocort」の売上が拡大した結果、前連結会計年度339億2百万円に対して344億30百万円となりました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業の売上高は「ヘパリーゼ群」がテレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、かつ製品ラインナップの強化を行った結果、前連結会計年度284億19百万円に対して302億77百万円となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の1億52百万円に対して1億42百万円となりました。

② 売上総利益

当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の445億48百万円から466億91百万円に増加いたしました。これは売上高が前期比3.8%増加したことに加え、売上総利益率も71.3%から72.0%に改善したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の399億82百万円に対して421億49百万円となりました。これは研究開発費が前連結会計年度の85億79百万円から84億58百万円に減少しましたが、販売促進費、減価償却費等が増加したことによるものであります。

④ 営業利益

当社グループの営業利益は、売上総利益が増加したものの販売費及び一般管理費の増加を受け、前連結会計年度の45億65百万円から45億41百万円に減少いたしました。

⑤ 営業外収益(費用)

当社グループの営業外収益(費用)は、収益純額で前連結会計年度の△1億15百万円から△1億3百万円となりました。この主な要因は、為替差損が前連結会計年度は1億36百万円であったのに対し、当連結会計年度は78百万円に減少したこと等によるものであります。

⑥ 特別利益(損失)

当社グループの特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の8億11百万円から4億82百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が前連結会計年度の10億87百万円から8億7百万円に減少したこと等によるものであります。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の35億13百万円から35億44百万円に増加いたしました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の66円15銭から66円73銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度の設備投資資金並びにPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdへの追加投資資金につきましては、自己資金主体の調達を実施しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、筑波工場の設備増強を主体として、合計で26億95百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

医療用医薬品事業	1億88百万円
コンシューマーヘルスケア事業	23億41百万円
その他	39百万円
共通	1億25百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区) 他9営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	9,553	—	—	—	9,553	200
大阪支店 (大阪府吹田市) 他4営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	2,525	—	—	293	2,819	114
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	455	—	—	2,007	2,463	54
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	1,196	—	—	—	1,196	53
名古屋支店 (名古屋市名東区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	392	—	—	3,789	4,181	70
中四国支店 (広島市東区) 他6営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	95	—	—	124	219	58
福岡支店 (福岡市博多区) 他5営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	5,520	—	—	112	5,632	63
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	1,994,794	1,158,436	1,035,513 (40,149.97)	74,029	4,262,774	73
筑波工場 (茨城県牛久市)	コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	2,390,152	2,040,208	1,440,422 (64,603.12)	90,403	5,961,186	35
札幌物流センター (札幌市白石区)	医療用医薬品事業	配送設備	9,829	—	6,551 (1,026.80)	356	16,737	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	131,033	0	18,703 (679.32)	—	149,736	1
東京物流センター (埼玉県川口市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	1,177	1,177	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	—	—	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の研究設備	609,320	12,832	664,934 (21,221.70)	74,786	1,361,873	86
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業 その他	統括管理及び 販売設備	455,576	9,452	4,983,518 (1,087.28)	1,653	5,450,200	248

## (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	3,055	—	—	2,440	5,496	18
株式会社 ゼービス	本社 ZS小舟町ビル (東京都中央区)	その他	統括管理 及び販売設備 賃貸設備	119,597	—	218,424 (157.28)	42	338,064	6
	ZS中央ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	954,919	—	695,657 (272.05)	—	1,650,576	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	190,258	—	376,200 (1,739.36)	58	566,516	—
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野 区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	54,038	—	35,717 (502.51)	—	89,755	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他	賃貸設備	37,371	—	8,602 (441.92)	—	45,973	—
	ZS日本橋ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	318,853	—	492,936 (416.99)	47	811,838	—
	ZS札幌ビル (札幌市白石区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	138,245	—	62,611 (958.66)	—	200,856	—
	ZS大阪ビル (大阪府吹田市)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	184,305	—	220,798 (595.00)	2,187	407,290	—
	小舟町駐車場 (東京都中央区)	その他	賃貸設備	—	—	738,547 (426.57)	—	738,547	—
イオナ インタ ーナショナル 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	2,900	—	—	5,127	8,027	17
	福島工園 (福島県 西白河郡)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	化粧品製造 ・研究・配送 設備	181,747	3,678	225,000 (27,945.71)	2,133	412,560	17

## (3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Tillotts Pharma AG 他7社	本社及び工場 (Switzerland) 他	医療用医薬品 事業	医薬品の 製造・販売 設備等	141,904	336,611	—	95,748	574,263	280
ZPD A/S	本社及び工場 (Denmark)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の原料 の製造設備等	160,308	108,814	40,961 (13,383.00)	20,640	330,724	33
Pharmaceutic al Joint Stock Company of February 3rd	本社及び工場 (Vietnam)	医療用医薬品 事業 コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の 製造・販売 設備等	154,457	94,812	19,380 (10,137.00)	2,653	271,303	338

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は336,060千円であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特に記載すべき該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
特に記載すべき該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	4,289,017	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	20	160	135	16	14,912	15,286	—
所有株式数 (単元)	—	176,597	4,681	176,597	38,964	37	133,844	530,720	47,190
所有株式数 の割合(%)	—	33.28	0.88	33.27	7.34	0.01	25.22	100.00	—

(注) 自己株式4,192株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、4,192株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	4,741	8.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,569	4.84
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	3.97
森永乳業 株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	2,040	3.84
伊部 幸 顕	東京都港区	1,592	2.99
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	2.65
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	2.65
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,273	2.40
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	991	1.87
計	—	19,310	36.35

(注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成28年5月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成28年4月25日)、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社4社の合計で3,776,726株(持株比率7.1%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成29年3月31日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107,050	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,276,497	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	131,600	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	261,579	0.49
合 計	—	3,776,726	7.11

3. 株式会社みずほ銀行より平成28年10月21日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成28年10月14日)、株式会社みずほ銀行並びにアセットマネジメントOne株式会社2社の合計で2,681,953株(持株比率5.0%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成29年3月31日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406,053	2.65
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,275,900	2.40
合 計	—	2,681,953	5.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,067,900	530,679	—
単元未満株式	普通株式 47,190	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	530,679	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	4,100	—	4,100	0.01
計	—	4,100	—	4,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年度6月16日)での決議状況 (取得期間平成29年6月19日～平成29年11月2日)	1,800,000	3,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 平成29年6月16日付取締役会の決議に基づく取得の「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月19日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数とその価額の総額は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	321	547,726
当期間における取得自己株式 (注)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	4,192	—	4,192	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月19日から有価証券報告書提出日までの取締役会の決議に基づく取得による株式数及び平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては1株当たり16円とし、中間配当(1株当たり16円)と合わせて年間32円の配当といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	849,842	16.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	849,839	16.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,527	3,170	2,633	2,015	1,874
最低(円)	1,118	1,303	1,876	1,281	1,302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,787	1,870	1,874	1,852	1,791	1,827
最低(円)	1,707	1,604	1,729	1,732	1,671	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		伊 部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年4月 平成6年11月 平成8年3月 平成26年6月	当社取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 医専営業本部長 経営企画部担当 代表取締役会長兼CEO(現)	(注) 4	1,592
代表取締役 社長 兼 COO		伊 部 充 弘	昭和46年11月17日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月  平成23年6月 平成26年6月	㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行法人業務部参事役 当社経理部部長 取締役 経理部長 医薬営業本部・コンシューマーヘルスケア営業本部担当 常務取締役 代表取締役社長兼COO(現)	(注) 4	44
取締役副社長	管理本部長・ 人事部長・法務 部長・秘書室・ コンプライアンス 担当	遠 藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成14年1月  平成16年7月  平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年10月	㈱東海銀行入行 ㈱東海銀行新小岩支店長 ㈱UFJ銀行名古屋法人営業第4 部長 ㈱UFJ銀行審査第5部融資管理 室長 当社経理部部長 経理部長 取締役 管理本部長(現) コンプライアンス担当(現) 常務取締役 法務部長(現) 人事部長 専務取締役 取締役副社長(現) 秘書室担当(現) 人事部長(現)	(注) 4	49
常務取締役	生産物流本部長 ・特販室担当	岸 本 誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 埼玉工場製造部長 筑波工場長 埼玉工場長 総務部長 生産物流本部長 人事部長 取締役 生産物流本部長(現) 常務取締役(現) 特販室担当(現)	(注) 4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 ㈱東海銀行取締役 平成10年6月 ㈱東海銀行常務執行役員 平成13年4月 ㈱東海銀行専務執行役員 平成14年6月 ㈱U F J 銀行代表取締役副頭取執行役員 平成16年6月 ㈱U F J カード常勤顧問 平成17年9月 ㈱日医リース専務執行役員 平成18年6月 U F J セントラルリース㈱取締役専務執行役員 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年4月 三菱U F J リース㈱専務取締役 平成19年6月 当社監査役 平成21年6月 三菱U F J リース㈱取締役副社長 平成22年6月 ㈱日医リース代表取締役社長 平成27年6月 ㈱ノリタケカンパニーリミテド取締役(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 4	3
取締役		野本 亀久雄	昭和11年6月5日生	昭和41年5月 九州大学医学部 助手(細菌学) 昭和48年10月 九州大学医学部 助教授(細菌学) 昭和52年1月 九州大学医学部癌研究施設教授 昭和57年4月 九州大学生体防御医学研究所教授 平成7年10月 日本移植学会 理事長 平成9年10月 社団法人日本臓器移植ネットワーク(現公益社団法人日本臓器移植ネットワーク) 副理事長 平成10年4月 九州大学生体防御医学研究所所長 平成10年4月 財団法人エイズ予防財団(現公益財団法人エイズ予防財団) 理事 平成12年4月 九州大学 名誉教授(現) 平成13年3月 財団法人ヒューマンサイエンス振興財団(現公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団) 倫理審査委員長 平成16年4月 公益財団法人日本医療機能評価機構 特命理事(医療事故防止事業担当) 平成23年4月 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク 理事長 平成23年4月 公益財団法人エイズ予防財団評議員(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
取締役	研究開発本部長	加藤 博樹	昭和38年1月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年10月 医薬開発部長 平成17年12月 臨床開発第3部長 平成19年10月 臨床開発第1部長 平成23年6月 取締役(現) 平成25年6月 研究開発企画部長 平成27年6月 研究開発本部長(現)	(注) 4	13
取締役	中央研究所長	平賀 義裕	昭和32年9月28日生	昭和60年6月 当社入社 平成17年8月 研究開発企画部長 平成21年6月 取締役(現) 平成25年6月 中央研究所長(現)	(注) 4	24
取締役	経営企画統括部長・経営管理部長・ライセンス室担当	石井 克幸	昭和33年6月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年8月 ライセンス部長 平成22年6月 取締役(現) 平成26年6月 経営企画部担当 平成27年4月 経営企画統括部長(現) 平成27年4月 ライセンス室担当(現) 平成29年4月 経営管理部長(現)	(注) 4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	信頼性 保証本部長・ お客様相談室 担当	河越利明	昭和36年1月8日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成19年6月  平成22年7月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 医薬情報部長 安全管理部長 信頼性保証本部 統括製造販売責任者 信頼性保証本部長(現) 取締役(現) お客様相談室担当(現)	(注)4	6
取締役	医薬営業本部長 ・医薬営業企画 部長	吉島光之	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年1月 平成27年9月 平成28年6月 平成28年10月	当社入社 医専札幌営業部長 経営企画部長 医専営業部長 医薬営業本部長 取締役 医薬営業企画部長 取締役退任 医薬営業企画部長 医薬営業本部長代行 医薬営業本部エリア統括部長 医薬営業本部長(現) 取締役(現) 医薬営業企画部長(現)	(注)4	2
取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 本部長・ビュー ティーケア営業 推進室長	草野研治	昭和38年10月30日生	昭和61年4月 平成25年3月  平成26年4月  平成29年2月  平成29年2月  平成29年6月	当社入社 コンシューマーヘルスケア営業部長  コンシューマーヘルスケア営業企画部長 コンシューマーヘルスケア営業本部長(現) ビューティーケア営業推進室長(現) 取締役(現)	(注)4	4
取締役	アジア事業本部 長・アジア事業 企画部長・アジ ア事業開発部長	西岡裕康	昭和40年12月29日生	昭和63年4月 平成26年3月 平成29年1月 平成29年2月 平成29年2月 平成29年2月 平成29年6月	当社入社 ZPD A/S 取締役兼執行責任者 経営戦略推進部部長 アジア事業本部長(現) アジア事業企画部長(現) アジア事業開発部長(現) 取締役(現)	(注)4	3
監査役	常勤	高見幸二郎	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年1月 平成21年8月 平成23年6月	当社入社 医薬営業本部副本部長 医薬営業本部エリア統括部長 総務部部長 総務部長・管理本部管理室長 常勤監査役(現)	(注)5	11
監査役	常勤	降旗繁弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年11月 平成27年4月 平成28年6月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行松屋町支店長 ㈱さくら銀行府中支店長 ㈱三井住友銀行検査部上席考査役 当社経営企画部部長 新規事業開発室長 取締役 アジア事業開発室担当 事業開発部長 海外事業開発室担当 常務取締役 Tillotts社担当 国際事業本部長 専務取締役 国際事業本部担当 経営企画統括部担当 常勤監査役(現)	(注)5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設(現) 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注)5	5
監査役		若 林 博 史	昭和25年8月20日生	昭和49年9月 昭和53年3月 平成13年5月 平成16年1月 平成24年9月 平成24年9月 平成27年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 若林博史公認会計士事務所開設 (現) (株)ディー・エル・イー監査役 (現) 当社監査役(現)	(注)5	0
計							1,854

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役小森哲夫及び野本亀久雄は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役中由規子及び若林博史は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役4名のうち高見幸二郎、中由規子、若林博史の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。降旗繁弥の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役社長伊部充弘は取締役会長伊部幸頭の養子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

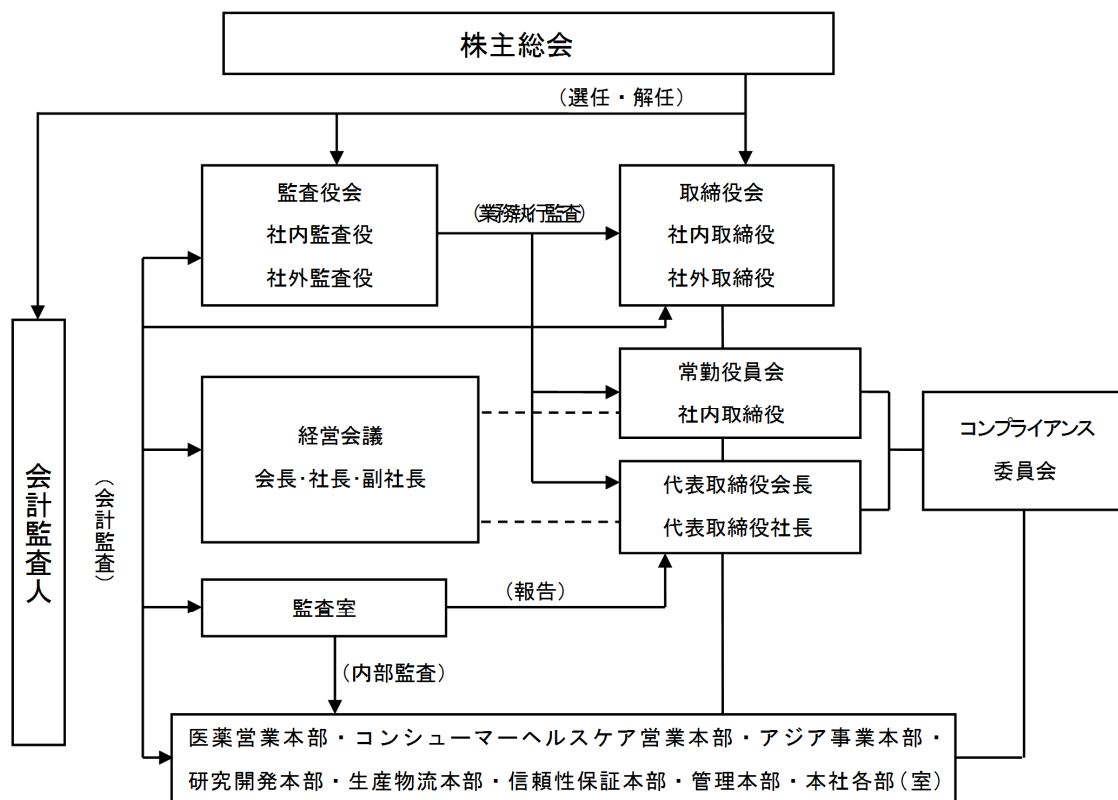
#### (1) 企業統治の体制

##### ① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。平成14年5月公布の「商法等の一部を改正する法律」によって「委員会等設置会社」の形態が認められることとなりましたが、当社は、後述の①高い見識と企業経営者としての豊富な経験、あるいは専門的知識を有する独立性の高い社外取締役・監査役の選任、②取締役会・常勤役員会及び経営会議等の機関設計、③監査役と内部監査部門・会計監査人等との連携等の施策を通じて、取締役会、監査役・監査役会の経営監視機能の強化並びに迅速な意思決定とスピード感のある経営体制の確立が図られていると考えており、現体制を継続しております。

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成29年6月29日現在、取締役13名中、社外取締役2名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で卒直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、代表取締役を補佐する協議機関として副社長以上の取締役を構成メンバーとする経営会議を設け、適宜開催しております。この経営会議では、グループの経営に係る重要課題について、取締役会等における決定に先立ち、構成メンバーと議案の担当部門及び関連部門を所管する取締役との間で審議を尽くすことを主目的としております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。



また、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元機動的に対応するために定めているものであります。

さらに当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額

ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た額（注）

（注）当社は平成20年6月開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、それ以降に就任した社外取締役及び社外監査役については、上記イの2倍を損害賠償責任の限度としております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決議し、その後も実効性の確保に努めております。基本方針では、次の事項について当社の基本的な考え方と方針を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

## ③ リスク管理体制について

当社においては、経常的に業務遂行上想定されるリスクについては各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築することを基本としております。この方針に基づき、各業務フローごとに規程の制定と整備に努めております。とくに医薬品企業として特有の製品の品質・安全性に係る事項につきましては委員会制を敷き、品質管理委員会・安全性評価委員会における経常的な情報収集とともに、クレーム・事故等の発生時にはPL委員会において対処する横断的な体制としております。

なお、経営に重大な影響を与えるおそれのある事項につきましては、各規程に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会に付議し、経営レベルでの十分な検討と対応策の決定を行う体制としております。

## ④ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務について定期的に報告を受けることとし、重要事項については「関係会社管理規程」等関連規程に基づき、取締役会または常勤役員会で承認するものとしております。また子会社に役員を派遣すること及び子会社担当取締役・担当部門を設置することにより、子会社の業務が適正に行われることを確保しております。さらに子会社の業務運営状況を把握・検討しその改善を図るため、内部監査部門が定期的にあるいは必要に応じて随時内部監査を実施しております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（平成29年6月29日現在5名体制）が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初にあたり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受

ける体制としております。さらに、監査役と会計監査人は、会計監査人の監査方針及び監査結果について定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書の開示内容について打合せを実施しております。

(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役について)

常勤監査役降旗繁弥氏は、当社入社前、長らく銀行に勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役若林博史氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成29年6月29日現在、社外取締役2名、社外監査役2名の体制としております。

社外取締役小森哲夫氏は、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の元代表取締役副頭取で、三菱UFJリース株式会社の元取締役副社長であります。同氏の選任は、銀行経営に長らく携わり、財務及び会計に相当程度の知見を有する同氏から当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）及び三菱UFJリース株式会社は当社の主要取引金融機関及び主要取引リース会社であります。その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役野本亀久雄氏は、九州大学名誉教授であります。同氏の選任は、医療並びに医学界における豊富な経験と高い見識、さらには高度な専門知識をもとに、研究開発をはじめとした当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。

社外監査役中由規子氏は、第二東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏の選任は、法律の専門家である同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役若林博史氏は、有限責任 あずさ監査法人の元パートナーであります。同氏の選任は、公認会計士として豊富な経験と会計及び監査に関する相当程度の専門知識を有する同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。

社外取締役並びに社外監査役は、月度の取締役会において取締役から担当部門の業務執行状況について報告を受けるとともに、重要な経営課題の審議にあたり、常勤役員とは異なる独自の視点から積極的な発言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において監査計画及び方針等の審議に参加するとともに、監査に係る重要事項について報告（監査室、会計監査人からの報告を含む）を受けております。また、会計監査につきましては、会計監査人より直接年度の監査結果について報告を受けております。

なお、社外取締役並びに社外監査役の選任にあたっての当社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が定める基準等をふまえ社外役員の独立性判断基準を定めております。

### (4) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 富永 貴雄（継続監査年数 5年）

指定有限責任社員 業務執行社員 上野 直樹（継続監査年数 1年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他12名

(5) 役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	313,710	313,710	—	—	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	34,320	34,320	—	—	—	3
社外役員	20,400	20,400	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会において決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により、決定することとしております。なお、取締役の報酬につきましては、会社業績、各取締役の役位、委託職務内容、個人業績等を総合的に勘案の上、決定する方針としております。



(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,147,450千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産株式会社	768,000	2,529,792	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	214,500	1,913,340	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	1,398,527	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	415,600	1,078,066	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	256,000	725,760	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	619,440	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	129,400	519,541	事業活動の円滑な推進
ANAホールディングス株式会社	1,540,000	488,334	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	327,100	425,884	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	301,875	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	1,097,000	284,123	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	918,000	226,746	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	194,040	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	393,000	188,247	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	187,832	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	909,420	176,427	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	140,154	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	138,264	事業活動の円滑な推進
株式会社ツルハホールディングス	12,000	132,840	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂ホールディングス	102,700	102,905	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	3,535,755	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	993,928	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	537,876	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	526,582	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	523,017	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	510,620	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	455,400	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	428,853	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	195,600	422,300	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディカルホールディングス	209,400	373,150	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	348,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	286,280	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	279,002	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	220,074	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	216,032	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	190,936	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	500,000	164,800	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	32,900	125,842	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	87,912	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産株式会社	991,000	2,860,026	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	854,280	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	781,440	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	726,685	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	230,200	530,495	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	129,400	520,188	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	97,800	322,740	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	295,320	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	1,103,000	285,677	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	858,300	262,639	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	92,400	211,596	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	39,300	207,897	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	202,592	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	191,548	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	187,389	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	153,552	事業活動の円滑な推進
株式会社ツルハホールディングス	12,000	123,600	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	42,842	100,678	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂ホールディングス	102,700	82,160	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	3,251,603	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	1,116,660	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	736,792	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	592,354	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	544,380	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	512,820	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	506,076	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	423,152	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	388,800	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	195,600	377,312	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	374,339	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディパルホールディングス	209,400	365,612	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	260,902	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	253,980	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	251,980	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	212,048	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	50,000	193,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	32,900	120,085	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	102,168	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	47,800,000	10,800,000	47,800,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47,800,000	10,800,000	47,800,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の在外連結子会社であるTillotts Pharma AG等は、有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務に係る報酬 (合せて35,034,994円) を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の在外連結子会社であるTillotts Pharma AG等は、有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務に係る報酬 (合せて37,784,629円) を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,343,105	※1 9,250,770
受取手形及び売掛金	14,763,825	16,620,483
有価証券	—	100,000
商品及び製品	4,427,476	4,907,424
仕掛品	960,579	852,370
原材料及び貯蔵品	2,625,253	2,848,742
繰延税金資産	744,889	718,937
その他	3,869,478	3,499,651
貸倒引当金	△39,124	△33,386
流動資産合計	39,695,484	38,764,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 22,457,736	22,834,810
減価償却累計額	△14,029,204	△14,582,402
建物及び構築物 (純額)	8,428,531	8,252,408
機械装置及び運搬具	13,671,666	15,286,243
減価償却累計額	△11,035,693	△11,521,396
機械装置及び運搬具 (純額)	2,635,973	3,764,846
土地	※1 11,671,796	11,698,480
建設仮勘定	143,224	58,780
その他	3,332,584	3,335,834
減価償却累計額	△2,938,012	△2,956,022
その他 (純額)	394,571	379,812
有形固定資産合計	23,274,098	24,154,328
無形固定資産		
のれん	10,137,642	9,240,155
販売権	18,369,598	17,922,410
商標権	6,727,677	6,315,231
その他	548,635	407,195
無形固定資産合計	35,783,554	33,884,992
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,471,889	※2 9,206,415
繰延税金資産	13,267	31,201
退職給付に係る資産	7,113,185	7,686,879
その他	870,333	670,233
貸倒引当金	△43,743	△41,378
投資その他の資産合計	20,424,930	17,553,351
固定資産合計	79,482,583	75,592,673
資産合計	119,178,067	114,357,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,072	2,272,697
短期借入金	※1, ※3 39,037,951	※3 33,061,728
未払法人税等	479,890	403,135
繰延税金負債	23,760	150,916
賞与引当金	1,243,645	1,224,036
返品調整引当金	58,381	48,013
売上割戻引当金	130,754	129,095
その他	5,230,144	7,888,400
流動負債合計	48,245,601	45,178,025
固定負債		
長期借入金	4,653,950	2,884,150
繰延税金負債	1,297,153	1,784,158
退職給付に係る負債	643,704	757,497
資産除去債務	75,072	54,499
その他	195,145	194,691
固定負債合計	6,865,025	5,674,996
負債合計	55,110,627	50,853,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,055,881	11,685,121
利益剰余金	37,810,215	39,654,887
自己株式	△4,736	△5,283
株主資本合計	56,454,759	57,928,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,226	231,982
為替換算調整勘定	4,212,812	2,520,848
退職給付に係る調整累計額	2,188,163	2,670,817
その他の包括利益累計額合計	7,280,202	5,423,648
非支配株主持分	332,478	152,874
純資産合計	64,067,440	63,504,646
負債純資産合計	119,178,067	114,357,668



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	62,475,030	64,849,813
売上原価	17,930,382	18,168,981
売上総利益	44,544,648	46,680,831
返品調整引当金戻入額	62,381	58,381
返品調整引当金繰入額	58,381	48,013
差引売上総利益	44,548,647	46,691,200
販売費及び一般管理費	※1,※2 39,982,892	※1,※2 42,149,617
営業利益	4,565,755	4,541,582
営業外収益		
受取利息	15,906	7,024
受取配当金	198,680	227,537
その他	137,707	102,696
営業外収益合計	352,294	337,258
営業外費用		
支払利息	289,576	267,169
為替差損	136,434	78,500
その他	41,463	94,859
営業外費用合計	467,473	440,529
経常利益	4,450,576	4,438,311
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,272	※3 2,876
投資有価証券売却益	1,087,295	807,574
特別利益合計	1,091,568	810,451
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,530	※4 9,015
投資有価証券評価損	118,684	—
減損損失	※5 143,733	※5 318,913
固定資産解体費用	10,133	—
特別損失合計	280,082	327,928
税金等調整前当期純利益	5,262,061	4,920,834
法人税、住民税及び事業税	602,309	600,441
法人税等調整額	1,127,482	744,511
法人税等合計	1,729,791	1,344,953
当期純利益	3,532,270	3,575,880
非支配株主に帰属する当期純利益	18,774	31,520
親会社株主に帰属する当期純利益	3,513,496	3,544,359

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,532,270	3,575,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△595,183	△647,243
為替換算調整勘定	309,333	△1,725,239
退職給付に係る調整額	784,305	482,653
その他の包括利益合計	※1 498,455	※1 △1,889,829
包括利益	4,030,725	1,686,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,020,597	1,687,806
非支配株主に係る包括利益	10,128	△1,755

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997
会計方針の変更による累積的影響額		△660,536	△501,881		△1,162,418
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,055,881	35,890,191	△3,892	54,535,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,593,472		△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513,496		3,513,496
自己株式の取得				△843	△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,920,023	△843	1,919,180
当期末残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618
会計方針の変更による累積的影響額		△95,836		△95,836		△1,258,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474,409	3,898,516	1,403,858	6,776,784	—	61,312,363
当期変動額						
剰余金の配当						△1,593,472
親会社株主に帰属する当期純利益						3,513,496
自己株式の取得						△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	835,896
当期変動額合計	△595,183	314,295	784,305	503,417	332,478	2,755,076
当期末残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,699,688		△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益			3,544,359		3,544,359
自己株式の取得				△547	△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370,759			△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△370,759	1,844,671	△547	1,473,364
当期末残高	6,593,398	11,685,121	39,654,887	△5,283	57,928,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440
当期変動額						
剰余金の配当						△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益						3,544,359
自己株式の取得						△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△2,036,157
当期変動額合計	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△562,793
当期末残高	231,982	2,520,848	2,670,817	5,423,648	152,874	63,504,646

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,262,061	4,920,834
減価償却費	2,428,643	3,106,174
減損損失	143,733	318,913
のれん償却額	690,415	688,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136,290	1,251
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,999	△10,368
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	△29,995	△1,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128,459	219,480
受取利息及び受取配当金	△214,586	△234,561
支払利息	289,576	267,169
為替差損益 (△は益)	3,105	4,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,087,295	△807,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	118,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,638,032	△2,081,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389,704	△717,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376,505	255,793
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,235,927	191,056
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△473,241	1,674,614
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△513,725	△21,314
その他	1,180	△28,486
小計	7,294,610	7,745,790
利息及び配当金の受取額	214,549	234,733
利息の支払額	△259,060	△289,250
法人税等の支払額	△1,555,492	△452,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,694,606	7,238,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,116	△132,118
定期預金の払戻による収入	132,115	132,116
有形固定資産の取得による支出	△2,334,906	△1,672,567
無形固定資産の取得による支出	△26,612,796	△2,049,501
投資有価証券の取得による支出	△5,709,532	△2,368,095
投資有価証券の売却による収入	3,076,341	5,362,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,077,109	—
その他の支出	△92,484	△19,412
その他の収入	41,200	43,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,709,288	△703,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,798,035	924,405
長期借入れによる収入	915,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,708,736	△7,619,800
自己株式の取得による支出	△859	△552
配当金の支払額	△1,587,410	△1,694,250
非支配株主への配当金の支払額	—	△11,765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△580,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,416,029	△8,982,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,070,738	△644,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,669,390	△3,092,335
現金及び現金同等物の期首残高	17,880,378	12,210,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,210,988	※1 9,118,652

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

ゼリアヘルスウエイ株式会社

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s.r.o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

Tillotts Pharma France SAS

イオナ インターナショナル株式会社

株式会社ゼービス

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

上記のうち、Tillotts Pharma France SASについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、ZPD A/S、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH、Tillotts Pharma France SAS及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。



(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、ZPD A/S及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdのれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
建物及び構築物	203,431千円	－千円
土地	222,547千円	－千円
計	550,978千円	125,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	61,777千円	－千円

なお、上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,436千円	44,436千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額	31,450,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	7,500,000千円	12,800,000千円
差引額	23,950,000千円	18,650,000千円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	151,482千円	164,362千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	5,098,493千円	5,522,686千円
給料及び手当	7,779,591千円	7,723,188千円
賞与引当金繰入額	974,539千円	955,818千円
退職給付費用	356,876千円	738,958千円
研究開発費	8,579,417千円	8,458,870千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	8,579,417千円	8,458,870千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,151千円
機械装置及び運搬具	4,272千円	1,217千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	－千円	507千円
計	4,272千円	2,876千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,393千円	2,444千円
機械装置及び運搬具	0千円	1,010千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	6,137千円	2,183千円
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	－千円	3,377千円
計	7,530千円	9,015千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県駿東郡

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上(143,733千円)しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び機械装置等	Ziefen, Switzerland

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（318,913千円）しております。その内訳は建物及び構築物230,679千円、機械装置及び運搬具84,112千円、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）4,121千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	175,406千円	△115,214千円
組替調整額	△1,087,295千円	△817,677千円
税効果調整前	△911,889千円	△932,891千円
税効果額	316,705千円	285,648千円
その他有価証券評価差額金	△595,183千円	△647,243千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	309,333千円	△1,725,239千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,157,690千円	486,837千円
組替調整額	△106,047千円	199,330千円
税効果調整前	1,051,643千円	686,168千円
税効果額	△267,337千円	△203,514千円
退職給付に係る調整額	784,305千円	482,653千円
その他の包括利益合計	498,455千円	△1,889,829千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	—	53,119,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,355	516	—	3,871

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

516株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	796,735	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	—	53,119,190

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,871	321	—	4,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

321株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	849,842	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	849,839	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,343,105千円	9,250,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,116千円	△132,118千円
現金及び現金同等物	12,210,988千円	9,118,652千円

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引 (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、医薬品事業における生産設備、研究設備（「工具、器具及び備品」）であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	313,500	250,800	62,700
合計	313,500	250,800	62,700

## 当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	313,500	282,150	31,350
合計	313,500	282,150	31,350

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	31,350千円	31,350千円
1年超	31,350千円	－千円
合計	62,700千円	31,350千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	31,350千円	31,350千円
減価償却費相当額	31,350千円	31,350千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金及び社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金及び社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年~10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (へ) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に対するリスク管理体制

##### イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債及び長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎月度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

##### ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で314億50百万円の極度枠(平成29年3月末の未利用額は186億50百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,343,105	12,343,105	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,763,825	14,763,825	—
(3) 投資有価証券	11,976,574	11,976,574	—
資産計	39,083,505	39,083,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,041,072	2,041,072	—
(2) 短期借入金	39,037,951	39,037,951	—
(3) 未払法人税等	479,890	479,890	—
(4) 長期借入金	4,653,950	4,653,667	△282
負債計	46,212,864	46,212,582	△282
デリバティブ取引 (*)	2,019	2,019	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示すものとしております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,250,770	9,250,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,620,483	16,620,483	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,099,024	9,099,024	—
資産計	34,970,279	34,970,279	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,272,697	2,272,697	—
(2) 短期借入金	33,061,728	33,061,728	—
(3) 未払法人税等	403,135	403,135	—
(4) 長期借入金	2,884,150	2,883,566	△583
負債計	38,621,712	38,621,128	△583
デリバティブ取引 (*)	(4,380)	(4,380)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式	395,314千円	107,390千円
② 非上場債券	100,000千円	100,000千円
合計	495,314千円	207,390千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,343,105	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,763,825	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券（国債・地方債）	—	7,000	3,000	—
(2)債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	27,106,931	107,000	3,000	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,250,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,620,483	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券（国債・地方債）	—	10,000	—	—
(2)債券（その他）	100,000	—	—	—
合計	25,971,254	10,000	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,619,800	1,769,800	547,800	151,800	151,800	2,032,750
合計	7,619,800	1,769,800	547,800	151,800	151,800	2,032,750

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,769,800	547,800	151,800	151,800	151,800	1,880,950
合計	1,769,800	547,800	151,800	151,800	151,800	1,880,950

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	5,505,475	3,388,112	2,117,363
	② 債券			
	国債・地方債	10,531	10,110	421
	③ その他	—	—	—
	小計	5,516,007	3,398,222	2,117,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	6,460,567	7,311,082	△850,515
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,460,567	7,311,082	△850,515
合 計		11,976,574	10,709,305	1,267,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額350,878千円)、非上場債券(同100,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	5,149,844	4,023,832	1,126,011
	② 債券			
	国債・地方債	10,341	10,110	231
	③ その他	—	—	—
	小計	5,160,186	4,033,942	1,126,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,938,838	4,730,704	△791,866
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,938,838	4,730,704	△791,866
合 計		9,099,024	8,764,647	334,377

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,954千円)、非上場債券(同100,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,085,031	1,087,295	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,085,031	1,087,295	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,380,870	807,574	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,380,870	807,574	—

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について118,684千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成28年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/S及びTillotts Pharma AB他4社は確定拠出型の年金制度を設けております。

また、一部国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,996,747千円	14,099,843千円
勤務費用	777,439千円	748,701千円
利息費用	130,931千円	112,729千円
数理計算上の差異の発生額	98,712千円	100,773千円
退職給付の支払額	△912,961千円	△1,782,481千円
過去勤務費用の発生額	△444,314千円	－千円
外貨換算差額	△17,669千円	△297,291千円
転籍者受入等	470,959千円	513,958千円
退職給付債務の期末残高	14,099,843千円	13,496,234千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	19,025,614千円	20,569,325千円
期待運用収益	168,800千円	149,707千円
数理計算上の差異の発生額	1,014,227千円	587,993千円
事業主からの拠出額	322,452千円	441,841千円
退職給付の支払額	△425,766千円	△1,564,349千円
外貨換算差額	△6,961千円	△272,858千円
転籍者受入等	470,959千円	513,958千円
年金資産の期末残高	20,569,325千円	20,425,616千円



(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,941,035千円	13,335,321千円
年金資産	△20,569,325千円	△20,425,616千円
	△6,628,289千円	△7,090,295千円
非積立型制度の退職給付債務	158,808千円	160,913千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,469,481千円	△6,929,382千円
退職給付に係る負債	643,704千円	757,497千円
退職給付に係る資産	△7,113,185千円	△7,686,879千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,469,481千円	△6,929,382千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	777,439千円	748,701千円
利息費用	130,931千円	112,729千円
期待運用収益	△168,800千円	△149,707千円
数理計算上の差異の費用処理額	△64,560千円	186,590千円
過去勤務費用の費用処理額	△250,628千円	△40,176千円
確定給付制度に係る退職給付費用	424,381千円	858,137千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△193,686千円	40,176千円
数理計算上の差異	△857,956千円	△726,344千円
合計	△1,051,643千円	△686,168千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△307,021千円	△266,844千円
未認識数理計算上の差異	△2,973,347千円	△3,699,692千円
合計	△3,280,369千円	△3,966,537千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	25.48%	25.45%
株式	57.86%	60.37%
一般勘定	0.52%	0.52%
現金及び預金	5.67%	2.88%
その他	10.47%	10.78%
合 計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度55.15%、当連結会計年度55.40%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7~1.0%	0.5~1.0%
長期期待運用収益率	0.7~2.5%	0.5~2.5%

(注) 数理計算上の計算基礎には、上記以外に予想昇給率等が含まれます。当社はポイント制度を採用しております。給付の基礎となる給与は、職能ポイントと勤続ポイントで構成されており、職能ポイントについては年齢別モデル付与額を使用しております。

なお、在外連結子会社のTillotts Pharma AGは予想昇給率（前連結会計年度1.5%、当連結会計年度1.5%）を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70,283千円、当連結会計年度74,179千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	306,528千円	285,368千円
売上割戻引当金	40,350千円	39,839千円
貸倒引当金	14,051千円	13,176千円
退職給付に係る負債	96,979千円	163,216千円
繰越欠損金	148,889千円	240,777千円
その他	1,310,177千円	1,197,399千円
繰延税金資産小計	1,916,977千円	1,939,777千円
評価性引当額	△482,189千円	△375,467千円
繰延税金資産合計	1,434,787千円	1,564,309千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△388,043千円	△102,394千円
海外子会社における割増償却費他	△889,200千円	△1,573,587千円
退職給付に係る資産	△701,441千円	△1,058,602千円
その他	△18,861千円	△14,660千円
繰延税金負債合計	△1,997,545千円	△2,749,244千円
繰延税金資産(負債)の純額	△562,757千円	△1,184,935千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	744,889千円	718,937千円
固定資産－繰延税金資産	13,267千円	31,201千円
流動負債－繰延税金負債	△23,760千円	△150,916千円
固定負債－繰延税金負債	△1,297,153千円	△1,784,158千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	0.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.50%	△1.35%
評価性引当額	2.30%	△2.20%
未実現利益	－%	3.73%
のれん償却額	4.34%	4.32%
住民税均等割	1.21%	1.31%
試験研究費等の特別税額控除	△3.19%	△3.07%
海外子会社の適用税率の差異	△7.00%	△6.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.19%	－%
その他	0.73%	△0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.87%	27.33%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称      Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd  
事業の内容                      医薬品製造販売業、健康食品製造販売業、他

(2) 企業結合日

平成28年9月20日（みなし取得日は平成28年6月30日としております。）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は28.89%であります。当該追加取得は、当社グループのアジア地域における迅速かつ効率的な事業運営を行うことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	580,608千円
取得原価		580,608千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

370,759千円

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用として計上していた資産除去債務について、専門業者からの新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	74,381千円	75,072千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	690千円	255千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
見積りの変更による減少額	－千円	△20,828千円
期末残高	75,072千円	54,499千円

### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額（千円）		
期首残高	1,767,997	1,613,581
期中増減額	△154,415	707
期末残高	1,613,581	1,614,289
期末時価（千円）	1,814,623	1,805,437

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっております。
3. 前連結会計年度減少額は減損損失（143,733千円）及び減価償却の実施に伴うものであります。当連結会計年度増加額は一部の賃貸等不動産への改修工事の実施による簿価の増加から減価償却の実施に伴う減少を控除したものであります。
4. 前連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産（738,547千円）を含めております。また当連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産（738,547千円）を含めております。
5. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は48,718千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は46,838千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

前連結会計年度より連結子会社となったPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、従来「コンシューマーヘルスケア事業」に含めておりましたが、同社の今後の事業拡大を見込んだ管理体制の強化に伴い、詳細な製品情報を基に売上管理区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より同社の業績を「医療用医薬品事業」及び「コンシューマーヘルスケア事業」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,902,890	28,419,575	62,322,465	152,564	62,475,030	—	62,475,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,293	1,293	531,784	533,077	△533,077	—
計	33,902,890	28,420,869	62,323,759	684,348	63,008,108	△533,077	62,475,030
セグメント利益	3,009,167	6,632,660	9,641,828	240,469	9,882,297	△5,316,542	4,565,755
セグメント資産	61,685,638	24,080,732	85,766,371	5,219,668	90,986,039	28,192,027	119,178,067
その他の項目							
減価償却費	1,590,264	685,121	2,275,385	78,344	2,353,730	74,912	2,428,643
のれんの償却 額	503,056	187,359	690,415	—	690,415	—	690,415
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,513,889	1,026,883	28,540,773	402,471	28,943,245	161,733	29,104,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,316,542千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,192,027千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,430,002	30,277,679	64,707,682	142,131	64,849,813	—	64,849,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	181	181	553,121	553,303	△553,303	—
計	34,430,002	30,277,860	64,707,863	695,253	65,403,116	△553,303	64,849,813
セグメント利益	1,716,822	7,981,465	9,698,287	246,067	9,944,355	△5,402,772	4,541,582
セグメント資産	57,016,305	26,705,465	83,721,771	5,192,858	88,914,630	25,443,038	114,357,668
その他の項目							
減価償却費	2,225,836	723,460	2,949,297	80,387	3,029,684	76,489	3,106,174
のれんの償却 額	511,949	176,498	688,447	—	688,447	—	688,447
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,193,199	2,367,985	4,561,184	39,194	4,600,379	125,703	4,726,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,402,772千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額25,443,038千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,902,890	28,419,575	152,564	62,475,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
49,958,141	9,048,560	3,468,328	62,475,030

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,430,002	30,277,679	142,131	64,849,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
48,912,421	11,590,842	4,346,548	64,849,813

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	143,733	143,733

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	318,913	—	—	—	318,913

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	503,056	187,359	—	690,415
当期末残高	7,188,590	2,949,051	—	10,137,642

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	511,949	176,498	—	688,447
当期末残高	6,664,958	2,575,196	—	9,240,155

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199円94銭	1,192円73銭
1株当たり当期純利益	66円15銭	66円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	64,067,440	63,504,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	332,478	152,874
(うち非支配株主持分(千円))	(332,478)	(152,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	63,734,961	63,351,772
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	3,871	4,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,115,319	53,114,998

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,513,496	3,544,359
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,513,496	3,544,359
普通株式の期中平均株式数(株)	53,115,619	53,115,166

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 1,800,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.39%)
- ③株式の取得価額の総額 36億円(上限)
- ④取得期間 平成29年6月19日～平成29年11月2日
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,418,151	31,291,928	0.31053	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,619,800	1,769,800	0.75619	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,653,950	2,884,150	0.97284	平成30年4月28日～ 平成37年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	43,691,901	35,945,878	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	547,800	151,800	151,800	151,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,488,402	32,313,608	49,043,445	64,849,813
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,048,962	3,297,731	4,274,515	4,920,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,328,502	2,006,844	2,873,707	3,544,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.01	37.78	54.10	66.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.01	12.77	16.32	12.63

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,596,432	※1 1,802,510
受取手形	204,054	184,709
売掛金	※2 10,796,890	※2 11,359,097
有価証券	—	100,000
商品及び製品	3,567,919	4,135,658
仕掛品	1,234,316	923,387
原材料及び貯蔵品	2,048,304	2,062,785
前渡金	2,221,659	2,514,889
前払費用	※2 238,253	※2 266,117
関係会社短期貸付金	※2 23,464,740	※2 18,491,550
繰延税金資産	574,932	640,384
その他	※2 539,644	※2 131,020
貸倒引当金	△2,130	△1,640
流動資産合計	46,485,017	42,610,471
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,091,531	5,276,199
構築物（純額）	281,364	334,245
機械及び装置（純額）	1,876,796	3,195,827
車両運搬具（純額）	30,805	25,102
工具、器具及び備品（純額）	286,162	248,733
土地	8,533,217	8,563,643
建設仮勘定	78,552	—
有形固定資産合計	16,178,429	17,643,752
無形固定資産		
商標権	207,787	163,137
ソフトウェア	366,709	242,535
その他	22,219	22,219
無形固定資産合計	596,716	427,892
投資その他の資産		
投資有価証券	12,124,867	9,147,450
関係会社株式	20,451,374	21,074,803
敷金及び保証金	※2 493,727	※2 485,919
長期前払費用	399,000	223,562
前払年金費用	3,006,482	3,027,797
繰延税金資産	534,507	713,772
その他	152,890	150,165
貸倒引当金	△18,543	△16,178
投資その他の資産合計	37,144,307	34,807,294
固定資産合計	53,919,453	52,878,939
資産合計	100,404,470	95,489,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	149,005	181,356
買掛金	※2 1,462,102	※2 1,895,455
短期借入金	※3 30,964,740	※3 31,291,550
1年内返済予定の長期借入金	7,468,000	1,418,000
未払金	※2 2,967,515	※2 4,196,612
未払費用	544,852	904,430
未払法人税等	239,873	330,859
未払消費税等	—	183,037
預り金	70,092	62,091
賞与引当金	808,037	753,396
返品調整引当金	54,133	45,704
売上割戻引当金	130,754	129,095
その他	※2 28,423	※2 30,585
流動負債合計	44,887,529	41,422,174
固定負債		
長期借入金	1,814,000	396,000
退職給付引当金	—	751
資産除去債務	75,072	54,499
その他	117,348	114,098
固定負債合計	2,006,420	565,349
負債合計	46,893,950	41,987,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	29,059,000	29,959,000
繰越利益剰余金	2,619,239	2,361,032
利益剰余金合計	33,326,589	33,968,382
自己株式	△4,736	△5,283
株主資本合計	52,631,669	53,272,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,850	231,702
繰延ヘッジ損益	—	△2,730
評価・換算差額等合計	878,850	228,971
純資産合計	53,510,520	53,501,886
負債純資産合計	100,404,470	95,489,410

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 48,269,497	※2 47,409,002
売上原価	※2 18,272,984	※2 16,842,079
売上総利益	29,996,513	30,566,922
返品調整引当金戻入額	56,641	54,133
返品調整引当金繰入額	54,133	45,704
差引売上総利益	29,999,021	30,575,351
販売費及び一般管理費	※1, ※2 28,610,760	※1, ※2 29,749,723
営業利益	1,388,260	825,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,366,103	※2 1,222,019
その他	※2 115,168	※2 148,019
営業外収益合計	1,481,271	1,370,039
営業外費用		
支払利息	246,887	213,596
その他	33,429	49,399
営業外費用合計	280,316	262,995
経常利益	2,589,216	1,932,672
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,489	—
投資有価証券売却益	1,087,295	806,315
特別利益合計	1,089,784	806,315
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,128	※4 5,933
減損損失	143,733	—
固定資産解体費用	10,133	—
特別損失合計	154,995	5,933
税引前当期純利益	3,524,005	2,733,053
法人税、住民税及び事業税	392,531	349,460
法人税等調整額	532,269	42,112
法人税等合計	924,801	391,572
当期純利益	2,599,203	2,341,481

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当							△1,593,472	△1,593,472
当期純利益							2,599,203	2,599,203
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△194,268	1,005,731
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,593,472			△1,593,472
当期純利益		2,599,203			2,599,203
自己株式の取得	△843	△843			△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△595,061	△595,061	△595,061
当期変動額合計	△843	1,004,887	△595,061	△595,061	409,826
当期末残高	△4,736	52,631,669	878,850	878,850	53,510,520

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589
当期変動額								
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—
剰余金の配当							△1,699,688	△1,699,688
当期純利益							2,341,481	2,341,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900,000	△258,206	641,793
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,959,000	2,361,032	33,968,382

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,736	52,631,669	878,850	—	878,850	53,510,520
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,699,688				△1,699,688
当期純利益		2,341,481				2,341,481
自己株式の取得	△547	△547				△547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△647,148	△2,730	△649,878	△649,878
当期変動額合計	△547	641,245	△647,148	△2,730	△649,878	△8,633
当期末残高	△5,283	53,272,915	231,702	△2,730	228,971	53,501,886



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

……移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料、半製品……………月別総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未着品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～8年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

#### (4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (3) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

#### (4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円

上記に対する債務は医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	24,711,808千円	19,736,424千円
長期金銭債権	209,635千円	206,251千円
短期金銭債務	214,544千円	546,364千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	7,500,000千円	12,800,000千円
差引額	23,650,000千円	18,350,000千円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	151,482千円	164,362千円
(株)ゼービス借入債務保証	2,991,750千円	2,839,950千円
ゼリアヘルスウエイ(株)借入債務保証	391,500千円	一千円
計	3,534,732千円	3,004,312千円

## (損益計算書関係)

※1 前事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.1%、一般管理費46.9%であります。当事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.1%、一般管理費46.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	3,523,791千円	3,682,736千円
荷造運搬費	1,327,619千円	1,341,346千円
広告宣伝費	3,116,495千円	3,196,153千円
役員報酬	405,000千円	368,430千円
給料及び手当	5,468,094千円	5,329,245千円
賞与引当金繰入額	621,647千円	577,890千円
退職給付費用	188,513千円	365,087千円
旅費交通費	1,005,558千円	950,197千円
賃借料	1,029,820千円	1,001,071千円
減価償却費	329,996千円	275,428千円
研究開発費	6,127,452千円	6,658,794千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,638,562千円	2,467,891千円
仕入高	7,688,748千円	6,792,403千円
営業取引以外の取引による取引高	1,355,490千円	1,119,160千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	2,489千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	619千円	2,324千円
構築物	58千円	119千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	450千円	111千円
ソフトウェア	－千円	3,377千円
計	1,128千円	5,933千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額21,074,803千円、前事業年度の貸借対照表計上額20,451,374千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	286,643千円	269,131千円
売上割戻引当金	40,350千円	39,839千円
貸倒引当金	6,335千円	5,460千円
退職給付引当金	506,010千円	368,008千円
その他	897,170千円	934,707千円
繰延税金資産小計	1,736,510千円	1,617,146千円
評価性引当額	△239,200千円	△160,730千円
繰延税金資産合計	1,497,309千円	1,456,415千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△387,869千円	△102,259千円
繰延税金負債合計	△387,869千円	△102,259千円
繰延税金資産の純額	1,109,439千円	1,354,156千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.34%	△10.59%
評価性引当額	4.05%	△2.89%
住民税均等割	1.74%	2.30%
試験研究費等の特別税額控除	△4.76%	△5.54%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.51%	—%
その他	△0.16%	△0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.24%	14.33%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,091,531	609,620	6,012	418,939	5,276,199	11,197,392
	構築物	281,364	85,144	119	32,143	334,245	1,157,404
	機械及び装置	1,876,796	1,752,473	0	433,441	3,195,827	10,259,887
	車両運搬具	30,805	4,844	—	10,547	25,102	42,086
	工具、器具及び備品	286,162	101,437	111	138,753	248,733	2,395,655
	土地	8,533,217	30,426	—	—	8,563,643	—
	建設仮勘定	78,552	1,415,193	1,493,745	—	—	—
	計	16,178,429	3,999,139	1,499,990	1,033,825	17,643,752	25,052,426
無形固定資産	商標権	207,787	—	—	44,650	163,137	—
	ソフトウェア	366,709	25,535	3,377	146,331	242,535	—
	その他	22,219	—	—	—	22,219	—
	計	596,716	25,535	3,377	190,981	427,892	—

- (注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額は、主に筑波工場の生産能力の拡大を目的とした工事によるものであります。
2. 建設仮勘定の当期減少額は、筑波工場の上記工事の完成に伴う建物、機械及び装置への振替によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,674	17,819	20,674	17,819
賞与引当金	808,037	753,396	808,037	753,396
返品調整引当金	54,133	45,704	54,133	45,704
売上割戻引当金	130,754	129,095	130,754	129,095

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.zeria.co.jp/">http://www.zeria.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                |             |   |             |            |
|----------------|-------------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書    | 事業年度        | 自 | 平成27年4月1日   | 平成28年6月29日 |
| 及びその添付書類並びに確認書 | (第62期)      | 至 | 平成28年3月31日  | 関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書    |             |   |             | 平成28年6月29日 |
| 及びその添付書類       |             |   |             | 関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書     | (第63期第1四半期) | 自 | 平成28年4月1日   | 平成28年8月8日  |
| 及び確認書          |             | 至 | 平成28年6月30日  | 関東財務局長に提出  |
|                | (第63期第2四半期) | 自 | 平成28年7月1日   | 平成28年11月8日 |
|                |             | 至 | 平成28年9月30日  | 関東財務局長に提出  |
|                | (第63期第3四半期) | 自 | 平成28年10月1日  | 平成29年2月10日 |
|                |             | 至 | 平成28年12月31日 | 関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書      |             |   |             | 平成28年7月1日  |
|                |             |   |             | 関東財務局長に提出  |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 直樹 ㊞  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 直樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 充 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊部充弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消去後）の金額のおよそ70%を占める当社1社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きな業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。